

伊予銀行「AGENT」アプリ利用規約 (2026年8月16日改定)

伊予銀行「AGENT」アプリ利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社伊予銀行（以下、「当行」といいます。）が提供するアプリケーション「AGENT」（以下、「本アプリ」といいます。）を利用する場合に適用します。本アプリを利用する場合、お客さまは本規約の他、当行が別途定める各関連規定等の内容を十分に理解、同意したうえで、自らの判断と責任において本アプリを利用するものとします。

第1条 本アプリの内容および利用

1. 本アプリは、本規約の条件のもとで、お客さまのスマートフォンにダウンロードした上でこれを起動させることにより、当行所定のサービス（以下、「本サービス」といいます。）を受けることができるアプリケーションです。本サービスの主な内容は以下のとおりです。

- (1) 口座残高、入出金明細、引落予定明細等の照会
- (2) 家族口座共有サービス
- (3) 入出金発生時のプッシュ通知（普通預金のみ）
- (4) 普通預金、定期預金、積立定期預金口座開設
- (5) 定期預金および積立定期預金の預入、定期預金の解約および積立定期預金の一部引出/自動振替設定変更
- (6) 振込、振替
- (7) 諸届変更（氏名・住所・電話番号）
- (8) 紛失・盗難の届出（キャッシュカード、通帳、証書、お届け印）
- (9) キャッシュカード初発行・切替・再発行
- (10) 相続
 - (11) 投信/NISA 口座開設サービス、投資信託取引サービス
 - (12) 外貨預金取引サービス
 - (13) QR コード税金支払い
 - (14) 各種ローン照会・申込
 - (15) 住宅ローン契約内容照会・一部繰上返済
 - (16) 「SAFETY」サービス申込
 - (17) Visa デビット利用明細照会・申込
 - (18) Web 通知サービス
 - (19) チャットサービス
 - (20) クーポンサービス

※以下に該当する場合は、一部機能のご利用を制限させていただきます。

- ・アカウント未登録の場合
- ・本人確認書類（マイナンバーカードまたは運転免許証）を用いずにアカウント登録した場合
- ・カードローン口座でアカウント登録した場合

2. 本サービスの利用対象者は、個人のお客さまに限るものとします。（法人のお客さま、屋号付口座のお客さまは、ご利用いただけません。）
3. 本サービスの利用時間は、当行が別途定めた時間内とします。ただし、利用時間内であっても、臨時のシステムメンテナンスの実施等により本サービスの全部または一部がご利用できない場合があります。なお当行は、事前の通知なくこの時間を変更することがあります。
4. 本アプリの利用は無料ですが、本アプリの利用およびインストール（再インストールを含みます。以下本項において同じ。）にかかる通信料等はお客さまのご負担となります。
5. 通帳の受け取り
- （1）本アプリを用いて、当行所定の定期預金または積立定期預金の口座開設を行った場合、お届け住所にあてて簡易書留にて通帳をお送りします。なお、当行が2回通帳を再送し、また、受け取りを依頼する連絡を行ったにもかかわらず、通帳をお受け取りにならない場合、当行は、当該口座の入出金を一時停止または解約する場合があります。
- （2）前項において口座の解約手続きを行う場合、当行所定の中途解約金利を適用し、元利金は原則として預入時の出金口座に入金するものとします。
6. 家族口座共有サービスの利用
- （1）家族口座共有サービスの概要
- 家族口座共有サービス（以下、「本共有サービス」といいます。）とは、お客さまが口座情報（口座残高、入出金明細や引落予定明細）の提供を同意し登録したご家族等に対して、当該口座情報を共有し、参照させることができるサービスをいいます。
- （2）本共有サービスの利用の前提条件
- A. 本共有サービスは、主にご家族間での家計管理を目的として利用するものとします。
- B. 本共有サービスを利用登録する際は、お客さま、共有先として登録するご家族等の両方について、本アプリのアカウント登録が必要です。
- C. 本人確認書類（マイナンバーカードまたは運転免許証）を用いずにアカウント登録した場合、お客さまの口座情報を共有することはできますが、ご家族等の口座情報を共有してもらうことはできません。
- （3）本共有サービスの利用登録
- お客さまが本アプリを起動し、対象の口座番号を選択してQRコードを表示した後、共有先として登録するご家族等が当該QRコードを読み取り、最終的にお客さまが本アプリ上で承認することで、本共有サービスの利用登録が完了します。
- （4）利用登録の解除等
- A. 本共有サービスをご利用中のお客さま、および共有先のご家族等は、本アプリから本共有サービスの利用登録を解除することができます。
- B. 上記以外にも、お客さま、共有先のご家族等のどちらか一方で、アカウントが削除、停止または無効化された場合や、対象の普通預金口座が解約された場合は、自動的に利用登録が解除されます。また、不正に利用される恐れがある場合や、本共有サービス利用の停止等を必要とする相当の理由があると当行が判断した場合、当行は、お客さまや共有先のご家族等への通知なしに、アカウント停止等により利用登録の解除等の必要な措置が出来るものとします。

(5) 免責事項

本共有サービスの登録や利用は、お客さまご自身の責任で行っていただきます。誤って登録された等の理由や、前項の利用解除等により、お客さまや共有先のご家族等に損害が発生した場合も、当行は一切の責任を負いません。

7. 振込取引の利用

(1) ご利用いただけるお客さま

18 歳以上のお客さま

※アカウント登録日の翌銀行営業日以降に行員がアカウント登録内容を確認した後にご利用いただけます。

(2) 取引限度額

A. 本アプリにおける取引 1 回および 1 日あたりの取引金額は、当行所定のサービスの範囲でかつ当行所定の金額を限度とします。

B. 前号に拘わらず、振込の 1 回あたり、および 1 日あたりの取引金額（振込手数料を含みません）は、当行所定の方法により当行所定の金額の範囲内にてお客さま自身が指定することができるものとします。

C. 上記の限度額を超えた取引依頼については、当行は受け付ける義務を負いません。

(3) 取扱日付

振込先金融機関または振込先口座によりましては翌銀行営業日扱いとなる場合があります。当行は、振込資金と振込手数料を取引受付完了時に出金口座から引き落とします。

(4) 訂正・組戻

A. お客さまが本アプリを利用して行った振込について依頼内容の訂正または組戻を行う場合、本人確認書類（運転免許証など）を持参のうえ最寄りの当行本支店窓口にて当行所定の書面により手続きを依頼してください。

B. 前項において、組戻により振込先金融機関から返却された資金は「出金口座」に入金するものとします。なお、当行が組戻を受け付ける際は、当行所定の組戻手数料を原則として組戻依頼の受付時に「出金口座」から引き落とすものとします。ただし、受付時に「出金口座」の残高が不足しており組戻手数料の引落としが行えない場合については、振込先金融機関から組戻代わり金が発行された際に、組戻手数料を差引きのうえ「出金口座」に入金することとします。

C. お客さまが本アプリを利用して行った取引について、振込先金融機関から照会があった場合、当行はお客さまに対し依頼内容について照会する義務を負うことなく、原則として振込先金融機関に対し振込資金の返却を依頼します。さらに当行は、振込先金融機関から返却された振込資金を、お客さまの「出金口座」に入金するものとします。

D. お客さまが本アプリを利用して行った振込について、入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合、当行はお客さまに連絡することなく、返却された振込資金を当該お客さまの「出金口座」に入金するものとします。

(5) 受取書の発行

本アプリにて「振込金受取書」の発行はできません。「振込金受取書」の発行をご希望の場合は、当行本支店窓口にて当行所定の方法により手続きを依頼してください。なお、発行に際しては、当行

所定の手数料が発生します。

8. 投信／NISA 口座開設サービス、投資信託取引サービス

(1) 投信／NISA 口座開設サービス

A. 投信／NISA 口座開設サービスとは、投資信託口座および NISA 口座を開設できるサービスです。

なお、お申し込みいただける投資信託口座は、特定口座（源泉徴収あり、配当受入あり）です。

B. NISA 口座のお申し込みについては、既に NISA 口座を開設済みの方（他の金融機関を含む）もしくは「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」の添付をともなう NISA 口座の開設はお申し込みいただけません。

(2) 投資信託取引サービス

投資信託取引サービスとは、投資信託の購入、解約、照会等ができるサービスです。なお、投資信託取引サービスによる投資信託の取引は、当行の投資信託口座をお持ちの方に限られます。すでに投資信託口座をお持ちの方は、本アプリのアカウント登録後にご利用いただけます。投資信託口座をお持ちでない方は、本アプリの「投信／NISA 口座開設サービス」または店頭にて口座開設完了後、取引が可能です。

9. 外貨預金取引サービス

(1) 外貨普通預金口座開設・入出金、外貨定期預金口座開設・預入・解約

A. ご利用いただけるお客さま

18 歳以上のお客さま

B. 取扱通貨

米ドル、ユーロ、豪ドル

※異なる外国通貨間でのお取引はできません。

C. 取引限度額

通貨の交換を伴う外貨預金のお預け入れ可能金額の上限は、通貨毎に、1 取引あたりの外貨額および累計外貨額※ともに 10 万通貨単位といたします。

※累計外貨額の集計単位は、銀行営業日午後 3 時～翌銀行営業日午後 3 時といたします。

なお、お預け入れ可能金額の下限は、外貨普通預金については 1 通貨単位（口座開設のみ残高ゼロで開設可能）、外貨定期預金については 500 通貨単位を最低預入金額といたします。

外貨預金口座は、口座開設時に選択する資金の出金口座と同じ店舗を開設店として作成します。

D. 受付時限

当行所定の時限以降に受付した取引の依頼については、翌銀行営業日の取り扱いとなります。

E. 取引の取消時限

翌銀行営業日取引の予約受付を仮の為替レートで申込完了している場合に限り、翌銀行営業日の 9 時まで取消可能です。「外貨預金履歴画面」より手続き下さい。

F. 書面の交付

外貨預金の口座開設またはお預け入れの場合は、銀行法施行規則第 14 条の 11 の 8 第 1 項第 1 号の規定により、外貨普通預金・外貨定期預金契約締結前交付書面および契約締結時交付書面を電磁的方法により交付いたします。

G. ご利用にあたっての留意事項

申込時間や申込通貨によって、取引成立の時間が異なります。取引成立時間については当行ホームページ等でご確認ください。

(2) 外貨積立サービス

A. ご利用いただけるお客さま

18歳以上のお客さま

※ただし、日本国内居住者の方に限ります。

B. 取扱通貨

米ドル

C. 振替金額と限度額

振替金額は、1千円以上1千円単位、上限は、9,999千円となります。

D. 受付時限

当行所定の時限以降に受付した取引の依頼については、翌銀行営業日の取り扱いとなります。

E. 書面の交付

外貨積立サービスを新規でお申し込みされる場合は、銀行法施行規則第14条の11の8第1項第1号の規定により、外貨普通預金・外貨定期預金契約締結前交付書面および契約締結時交付書面を電磁的方法により交付いたします。

F. ご利用にあたっての留意事項

申込時間や申込通貨によって、取引成立の時間が異なります。取引成立時間については当行ホームページ等でご確認ください。

(3) 各種照会機能

A. 口座残高

現在保有している通貨ごとの口座残高が照会できます。

B. 入出金明細

米ドル、ユーロ、豪ドル預金の入出金明細が照会できます。

C. 外貨積立内容

米ドルの外貨積立内容の照会ができます。

D. 取引の反映

取引成立日の夜間に画面に反映されます。

(4) 取引制限

為替相場の状況等によっては外貨預金サービスを中止または一時停止する場合があります。

10. QRコード税金支払い

QRコード税金支払いとは、アプリケーションのバーコード読取機能を用いて地方税の納付書に付与された「地方税統一QRコード」を読み取り、スマートフォン画面上に表示された納付額その他の情報を確認のうえ、所定の方法で支払承認することにより、お客さまが指定する預金口座より当該地方税を支払うことができるサービスです。

11. 住宅ローン契約内容照会・一部繰上返済

(1) 住宅ローン契約内容照会

お客さまは当行で借り入れた住宅ローンのご契約内容を当行所定の形式で照会することができます。

す。なお、当行が定める一定種類の借入については本サービスでの照会対象外となる場合があります。

(2) 住宅ローン一部繰上返済

- A. お客さまが当行で借り入れた住宅ローンについて、当行の承認に基づき債務の一部を期限前に繰り上げて返済することができるものとします。
- B. お客さまが取引画面に表示された受付条件を確認のうえ申込を行った場合、申込内容については別途変更契約書等の締結は行わず、当行が指定する処理予定日に手続きを行うものとします。
- C. 一部繰上返済は、申込日以降に到来する最初の約定日に、当該住宅ローンの原契約においてお客さまが指定した返済用口座から返済原資を引き落とししたうえで行われます。
- D. 連帯債務者および連帯保証人が含まれるご契約の場合は、当行は連帯債務者および連帯保証人の同意があるものとして手続きを行いますので、あらかじめお客さま（申込人）からお客さま以外の連帯債務者および連帯保証人への同意確認を行ってください。
- E. 返済額のシミュレーション結果と実際のご返済額は不一致となる場合があります。
- F. 一部繰上返済の受付が可能な住宅ローンの種類は、当行所定のものとします。
- G. お客さまは当行所定の範囲内で返済額および返済条件を指定できるものとします。
- H. 返済口座の残高不足等の理由により処理を行うことができない場合、当行は当該返済依頼がなかったものとして取り扱います。
- I. 返済条件が受付できない内容の場合、申込受付後でもお断りする場合があります。

1 2. 「SAFETY」サービス申込

(1) 概要

- A. 当行が提供するアプリケーション「SAFETY」（以下「SAFETY アプリ」といいます。）に基づくカードローンの仮審査の申込を行うサービスです。
- B. 仮審査のお申込に際し、SAFETY アプリのアカウントを作成します。

(2) ご利用いただけるお客さま

SAFETY アプリのアカウントをお持ちでない、20 歳以上 65 歳未満のお客さま

(3) 留意事項

仮審査の結果は、SAFETY アプリでお知らせいたします。

1 3. Web 通知サービス

(1) Web 通知サービスの概要

本サービスは、通知状について、紙媒体による通知に代えて電磁的に通知（以下「Web 通知」といいます。）するサービスであり、本アプリへログイン後は、PDF 形式等で通知状を閲覧・保存することが可能となります。

(2) ご利用にあたっての留意事項

- A. Web 通知の通知状は、当行の定めた期間において閲覧を可能とします。ただし、法令や諸規則の変更やシステム障害等の理由で、Web 通知に代えて郵送による通知を行い、閲覧に供されない、または規定された期間に満たないまま閲覧が停止する場合があります。
- B. 当行は、お客さまにあらかじめ通知することなく、法令等に反しない範囲で Web 通知の方法等を変更することがあります。

C. システムメンテナンス等により、Web 通知の一部または全部を一時的に停止することがあります。

1 4. チャットサービスの利用

(1) チャットサービス

- A. お客様がチャットでご質問いただいた内容にオペレーターがお答えするサービスです。
- B. 混み合っている場合、回答にお時間をいただく場合があります。
- C. 本サービスは日本語のみの対応とします。

(2) お問い合わせの範囲

本サービスでは、当行の提供する商品・手続き等に関するご質問に対して回答するものとし、次の各号に掲げるお問い合わせについては回答しないものとします。

- A. 当行のサービスと関係のないお問い合わせや、業務範囲を逸脱したお問い合わせ
- B. 金融商品取引法が適用または準用される商品・サービス等に関するお問い合わせ
- C. 回答するにあたり、当行に適用される法令、自主規制規則、ガイドラインまたは行政上の指導、その他当行が遵守すべきルールに適合した方法等により回答できないお問い合わせ
- D. 前各号に掲げるもののほか、本サービスにより、お客様に適切な回答をすることができないと当行が判断した場合や、前各号に掲げるものの場合、当行はお客様に対し、電話、メール等その他の方法により回答し、またはお客様に対し、その他の方法によるお問い合わせを依頼することができるものとします。なお、チャットによる過去のご照会内容につきましては、対応することができない場合があります。

(3) 商品・サービスのご案内

本サービスにおいて、当行の取り扱う商品・サービスをご案内する場合があります。

(4) 個人情報等

本サービスにおいては、お客様や第三者の個人情報等（暗証番号、パスワード、クレジットカード番号、マイナンバー等の情報）は記載しないようお願いいたします。また、当行は本サービスによるお客様との対応記録（個人情報等を含みます）を、応対品質の向上およびお問い合わせ内容などの事後的な確認等のために、当行所定の方法により所定の期間、適正な方法により記録・保存します。

(5) 接続の切断

当行は、次の各号に掲げる状況の場合、お客様の同意なくして、お客様との本サービスの接続を直ちに遮断し、対応を終了することができるものとします。

- A. 当行所定の必要事項が適切に入力されていない場合
- B. 文字化け等により入力内容が判読できない場合
- C. 当行からの回答後、一定時間を経過してもお客様から返答がない場合
- D. 当行または当行従業員等に対する誹謗中傷、嫌がらせ等、本サービス利用目的に合致しないと当行が判断した場合
- E. お問い合わせに対して通常必要とされる回答を行ったと当行が判断した場合
- F. 同一のお客様から、同一内容のお問い合わせが重複して到達した場合
- G. 電話、メール、その他の方法により対応することが適切であると当行が判断した場合
- H. 金融商品取引法が適用または準用される商品・サービス等に関するお問い合わせが入力された場合（サービス、商品概要、取引等の各種案内）

I. 本サービスによる対応を継続することがふさわしくないと当行が判断した場合

J. システムメンテナンスの時間にまたがってお問い合わせがあった場合

1 5. クーポンサービス

本アプリで発行される、当行以外の事業者（以下、「出稿者」といいます。）が提供する各種クーポンを利用できます。なお、利用者が本アプリのクーポンを利用する際は、以下の事項を遵守、承諾したうえで利用するものとします。

- (1) 利用者がクーポンを利用する際は、クーポンの割引金額、有効期限等の条件及び注意事項を確認、承諾し利用するものとします。
- (2) クーポンは第三者に譲渡、売却、貸与してはならないものとします。
- (3) 利用者によるクーポンの複製は禁止します。
- (4) クーポンは利用者本人のみが利用することができ、利用者はクーポンを本人以外の第三者に利用させてはならないものとします。
- (5) クーポンはクーポンとしてのみ利用することができ、現金との引き換えはできません。
- (6) クーポンは本アプリ上で通常の手法により表示されるクーポン等のみによって権利を裏付けられるものとし、本アプリ以外を通じて、または本アプリを通常に利用する以外の方法で取得したクーポンは全て無効となります。
- (7) 利用者の誤操作によりクーポンが消失した場合等いかなる場合においても、当行はクーポンの内容について一切の保証を行わず、当行は一切その責を負わないものとします。
- (8) 出稿者によるクーポンを通じて利用者が入手できる特典、商品およびサービス等は、出稿者の責任において提供されるものであり、当行がその内容を保証するものではありません。
- (9) 出稿者によるクーポンの内容等についての問い合わせは、利用者が出稿者に対して直接行うものとし、当行はこれに関して一切関与しないものとします。
- (10) 出稿者が提供するクーポンについて、利用者と出稿者との間で紛争、トラブル等が生じたとしても、当行は一切関知せず、利用者及び出稿者の間で解決するものとします。
- (11) 当行は利用者に事前に通知することなく、本アプリのクーポンの一部または全部を終了することができます。

第2条 本人確認等

本サービスのご利用に際して、本人確認のための手続きは次によるほか、当行が定める方法により行うこととします。

1. 当行所定の各種手続きを行う場合

- (1) ビデオ通話機能を用いた各種手続きおよびご自身で普通預金口座開設を行う場合
 - A. 本人確認書類（マイナンバーカード）の券面に記載の指定された数字を入力するうえ、本人確認書類の IC チップを読み取ります。
 - B. 本人確認書類とお客さまの容貌の一致を確認させていただきます。容貌一致を確認する際に取得した画像は当行にて所定の期間にわたり保存いたします。
 - C. なお、ビデオ通話機能を用いた各種手続きを行う場合、ビデオ通話内の動画は録画させていただきます。また、お申込内容確認のためにキャッシュカードの暗証番号を入力していただくことがあ

ります。

(2) ビデオ通話機能を用いた相続手続きを行う場合

- A. お客さまのスマートフォンで事前に本人確認書類（マイナンバーカードまたは運転免許証）とキャッシュカードまたは通帳（既存取引がある場合）を撮影していただきます。
- B. ビデオ通話接続後、本人の容貌との一致、本人確認書類の厚み等を確認させていただきます。なお、ビデオ通話内の動画は録画させていただきます。
- C. お申込内容確認のためにキャッシュカードの暗証番号を入力していただくことがあります。

2. アカウント登録を行う場合

(1) ビデオ通話による手続きの場合

前項（2）ビデオ通話機能を用いた相続手続きを行う場合と同様の手続きを実施いただきます。

(2) ご自身による手続きの場合

- A. 本人確認書類（マイナンバーカードまたは運転免許証）について、マイナンバーカードを用いる場合は券面に記載の指定された数字を、運転免許証を用いる場合は暗証番号を入力の上、本人確認書類の IC チップを読み取ります。
- B. 本人確認書類とお客さまの容貌の一致を確認させていただきます。容貌一致を確認する際に取得した画像は当行にて所定の期間にわたり保存いたします。
- C. 普通預金口座またはカードローン口座情報の入力およびキャッシュカード暗証番号を入力していただきます。

(3) 店頭での手続きの場合

- A. 本人確認書類（マイナンバーカードまたは運転免許証）とお客さまの容貌の一致を確認させていただきます。本人確認書類は券面を撮影の上、当行にて所定の期間にわたり保存いたします。
- B. 普通預金口座情報の入力およびキャッシュカード暗証番号を入力していただきます。
- C. 振込機能については、アカウント登録日の翌銀行営業日以降に行員が前記各号の手続き内容を確認した後にご利用いただけます。

3. 第 1 項および第 2 項において相当の注意をもって確認し、本人に相違ないものと認めて取り扱った際には、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

4. インターネット支店口座（印鑑レス口座）の口座振替意思確認手続き

- (1) 本アプリにて口座開設を行ったインターネット支店口座からの口座振替依頼があった場合、印鑑照合は行わず、本アプリへ依頼があった旨のお知らせを掲載します。
- (2) お知らせ掲載から 5 営業日（銀行休業日は除きます。）経過以後は、掲載内容を承諾したものと見做し、口座振替依頼に基づき手続きを行います。掲載内容に疑義がある場合は、当行までお申し出ください。
- (3) お知らせ掲載から 5 営業日（銀行休業日は除きます。）経過前に委託者より請求があった場合、引落致しかねますので予めご了承下さい。
- (4) お知らせは、掲載 1 か月後に削除いたします。
- (5) 本取扱いにより、お客さまに損害が生じた場合であっても、当行に故意または重大な過失がある場合を除き、当行は一切の責任を負いません。

第3条 アカウントの管理

1. メールアドレスを変更された際は、速やかに変更後のメールアドレスを登録していただきます。
2. お客様は、いかなる場合にもアカウント情報（メールアドレス、パスワードの他に認証コード、パスコードを含む。以下、「パスワード等」といいます。）を譲渡、貸与その他の処分により第三者に利用させることはできません。
3. アカウント情報は、お客様が責任をもって管理し、メールアドレスおよびパスワード等の盗用、第三者の使用および不正アクセス等に伴うお客様の損害について、当行は、当行の責めに帰すべき事由による場合を除き、一切の責任を負いません。
4. パスコードは、生年月日、口座番号、同一数字、連続数字などの類推されやすい数字以外を登録していただきます。

第4条 注意事項

1. パスワード等を一定回数連続して誤入力すると、当該アカウントはロックされ、利用できなくなります。この場合、当行所定の手続きをとることで、ロックを解除できるものとします。
2. 本アプリ起動時にパスワード等を一定回数連続して誤入力した場合またはお客さまが本アプリを当行所定の期間利用しなかった場合、当行はセキュリティを保つため、本アプリを自動的にログアウトします。
3. スマートフォンを変更または処分する場合は、本アプリのアンインストールもしくは削除を必ず行ってください。また、スマートフォンの紛失・盗難や、その他お客さまのご事情で本アプリの利用を停止・退会したい場合は、当行所定の手続きでお申し出ください。

第5条 权利归属等

1. 本アプリの著作権その他の各知的財産権は当行または正当な権利を有する第三者に帰属します。お客さまは、本サービスの利用に限り、本アプリをご利用いただけます。当行から請求があった場合、お客さまは、すみやかにスマートフォンの本アプリの利用停止および削除をするものとします。
2. 前項の規定は、お客さまが当行に無断で本アプリをダウンロードした場合にも適用されるものとします。また、この場合、お客さまが当行に無断でダウンロードした本アプリに関連してお客さまに生じた損害について当行は一切の責任を負いません。

第6条 使用許諾

1. 当行は、お客さまが本規約に同意することを条件として、本アプリをお客さまのスマートフォンでのみダウンロードして利用することのできる、非独占的かつ譲渡不能の使用権を無償で許諾するものとします。
2. 本アプリを利用できるスマートフォンは、当行所定の機種に限られます。本アプリの利用にあたってお客さまは、当行所定の性能および機能を有した機種ならびにソフトウェアをご用意いただくものとします。なお、ご利用環境については当行ホームページ等でご確認ください。
3. お客さまが本アプリをダウンロードし、利用した時点をもって本規約に無条件に同意したものとします。

す。

第7条 利用の範囲

1. お客様は本アプリを、個人で利用する目的のため、かつ本サービスの利用のために、お客様のスマートフォンでご自身のみ利用することができます。個人的利用を越えて、事業目的、営利目的および第三者の権利を侵害する等の目的のために利用することはできません。
2. お客様は、本アプリの使用権につき、第三者への譲渡、販売、貸与、再使用許諾、その他の処分をすることはできません。
3. お客様は、本アプリの複製、修正、変更、改変または翻案等を行うことはできません。

第8条 免責事項

1. 当行は、本アプリの機能、性能および内容についての正確性、信頼性、安全性および第三者の権利を侵害していないこと等につき、明示的にも、黙示的にも保証するものではありません。
2. 本サービスのご利用に関して、本アプリの作動に係る不具合（表示情報の誤謬・逸脱、取引依頼の不能など）、スマートフォンに与える影響およびお客様が本アプリを正常に利用できないことにより被る不利益、その他一切の不利益について、当行に故意または重大な過失がある場合を除き、当行は一切その責任を負いません。
3. 前項の他、次の各号の事由により、本アプリまたは本サービスがご利用できなかった場合には、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
 - (1) 災害・事変、同盟罷業、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由が生じた場合。
 - (2) 当行が相当と認める安全対策を講じたにもかかわらず、通信機器、通信回線もしくはコンピュータ等またはこれらを通じた情報伝達システムに障害が生じた場合。
 - (3) 当行以外の第三者の責に帰すべき事由による場合。
4. アカウント登録したスマートフォンが紛失・盗難にあった場合は、すみやかに当行所定の連絡先に電話にて連絡し、アカウント停止を申し出ください。なお、申し出前に生じた損害について当行は責任を負いません。
5. 本サービスの利用に関して、当行の責めに帰すべき事由によりお客様に損害が生じた場合でも、当行に故意または重大な過失がある場合を除き、当行は、お客様に直接かつ現実に生じた通常損害についてのみその責任を負うものとします。

第9条 本アプリおよび本規約の変更等

1. 当行は、本アプリまたは本サービスの内容の全部または一部を適宜変更または改良（以下、「アップグレード」といいます。）できるものとします。ただし、当行はアップグレードする義務を負うものではなく、また事前の予告なく本アプリまたは本サービスの提供、利用を中止することがあります。
2. 前項により、本アプリをアップグレードした場合には、お客様において本アプリを再度ダウンロードしていただく必要があります。また、お客様のスマートフォンの設定その他のご利用環境によっては、アップグレード後の本アプリがご利用いただけなくなる場合があります。
3. 当行は、本規約の内容を変更する場合があります。その場合には、当行は変更日および変更内容をホ

ームページに掲載することにより告知し、変更日以降は本アプリに関する一切の事項は、変更後の本規約の内容によります。

4. 前3項の場合において、お客さまに生じた損害について、当行は一切の責任を負いません。

第10条 禁止事項

1. 当行は、次の各号のいずれかに該当しまたは該当するおそれがある場合には、お客さまへの本サービスの提供を停止もしくは終了または本サービスに基づき発生しているお客さまの権利を失効させることができるものとします。

(1) お客さまが、本規約に違反した場合

(2) お客さまの登録情報に虚偽の事実があった場合

(3) お客さまが、本サービスを利用し不正な行為（当行に提出する資料の偽造・改ざん等を含みますが、これに限られません。）をした場合

(4) お客さまが、本サービスを利用し当行または第三者に不利益または損害を与えた場合

(5) お客さまが、本アプリ等に対し、リバースエンジニアリング等を行った場合

(6) お客さまが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D. 暴力団員等に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(7) お客さまが、自らまたは第三者を利用して次の各項目の一にでも該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

E. その他上記の各項目に準ずる行為

(8) 前各号の他、お客さまが、本サービスの利用に関し、法令諸規則、公序良俗等に違反する行為をした場合

2. 前各号に該当する行為等によりお客さままたは第三者に損害が発生した場合、当該損害について当行は一切の責任を負いません。また、お客さまは、前各号に該当する行為等により当行または第三者に損害が発生した場合、お客さまの負担および責任により当該損害を賠償するものとします。

第 11 条 お客さまの責任

1. お客さまが本規約に違反したこと、または第三者の権利を侵害したこと、その他お客さまの責めに起因して第三者から受けたクレーム、請求等については、お客さまご自身の責任と費用にて解決するものとします。
2. お客さまが本規約に違反し、これにより当行または第三者に損害が発生した場合、お客さまがこれを賠償する責めを負います。

第 12 条 関連規定

本アプリを利用した本サービスを経て当行とお客さまとの間で各種取引が成立する場合の条件およびその取引の条件は、当行が別途定める各関連規定等によるものとします。

第 13 条 個人情報の取り扱い

本アプリの利用に際し、当行が取得したお客さまの個人情報については、「個人情報のお取り扱いについて」に定める利用目的のために利用するものとします。

第 14 条 外部サービスを利用した利用者情報の取り扱い

1. 本アプリでは、情報収集モジュール等を用いて利用者情報（単体では個人情報に該当しない位置情報、広告識別子、ログ情報等）を取得しています。当該情報単独では、特定の個人を識別できませんが、取得した情報を当行が保有するお客さま情報に紐づけ、前条に定める目的の範囲内で、当行においてお客さまが識別される個人情報として利用いたします。
2. 当行が取得する情報が Adjust 社の保有する個人関連情報（当該情報単独では特定の個人を識別することができず、当該情報を保有する第三者が氏名等の個人情報に紐づけることなく保有している情報）に該当する場合は、前条の同意に基づき取り扱います。なお、これらの情報を当行以外が利用することはありません。
3. 情報収集モジュールの提供会社、取得項目、提供会社が取得した情報の利用目的、第三者提供の有無、提供会社のプライバシーポリシー等については以下のとおりです。

Adjust（広告効果測定サービス）

提供会社：Adjust GmbH, Adjust Inc. and Adjust KK

取得項目：ユーザー番号、IP アドレス、端末識別情報、OS バージョン、デバイス情報（広告識別子含む）、国情報、言語情報、キャリア情報、その他（個人を識別する情報は含みません）

利用目的：広告効果の検証・改善及び最適な広告の配信のため

第三者提供：なし

共同利用：なし

Adjust 社は、Adjust 社の責任の下、Adjust 社のポリシーに基づき、広告識別子及び端末のシステムログ情報・端末固有の情報・その他を管理します。詳細については、以下のページをご確認ください。

Adjust 社プライバシーポリシー：<https://www.adjust.com/ja/privacy-policy/>

第15条 不正検知サービス事業者への個人情報の提供

お客さまは、当行がお客さまに関する以下の情報を、不正検知サービスを運営する事業者である株式会社 ACSiON（以下「不正検知サービス事業者」といいます。）に、以下の目的で利用するために提供し、不正検知サービス事業者が当行に検知結果を提供することに同意します。

1. 利用目的

当行から提供を受けた情報を、不正検知サービス事業者が保有する情報と照合すること等により、以下の目的で利用します。

- ・不正なアカウント登録、口座開設、振込取引、ログイン等の検知
- ・なりすましその他の不正な取引の検知
- ・各種取引の安全性、健全性の向上
- ・検知結果の当行への提供

2. 提供する情報の項目

(1) お客さまに関する情報

氏名、住所、生年月日、年齢、性別、電話番号、メールアドレス、職業・勤務先名、取引の目的等

(2) 口座に関する情報

支店名、預金種別、口座番号、キャッシュカードの種類等

(3) 振込取引に関する情報（振込先に関する情報を含む）

振込日時、振込金額、振込依頼人名、振込先の金融機関名・支店名、受取人名、振込限度額等

(4) ご利用環境に関する情報

端末の種類、端末識別子、OS、アプリバージョン、ユーザーエージェント、IP アドレス、画面情報、言語設定、時刻設定、タイムゾーン等

(5) その他

不正検知の精度向上のために必要な、上記(1)から(4)に付随または関連する情報

第16条 アカウント情報の削除

1. お客さまは、本アプリ所定の方法によりアカウント情報を削除することができます。アカウント情報は、メールアドレス、パスワードを指します。なお、アカウント情報の削除は即時有効とし、当該お客さまは本サービスを利用することができなくなります。

2. お客さまは、アカウント情報の削除後に再度本サービスの利用を希望する際は、再度登録手続きを行う必要があります。

第17条 その他

1. 本アプリは、日本その他外国の輸出入規制の対象となる可能性のあるものであり、お客さまが本アプリをインストールしたスマートフォンを日本から国外へ持ち出す際には、関連法令を遵守し、これに違反した行為により生じた問題につき、お客さま自身の責任と負担で解決するものとします。

2. 本規約に関連して当行とお客さまとの間で生じた紛争については、当行本店の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とします。

以 上